

決議（案）

リニア中央新幹線は、将来の日本を支える新たな国土の大動脈として、首都圏・中部圏・近畿圏の交流、連携を一層強化させ、人口約7000万人の新たな交流圏域を形成することにより、世界中からヒト・モノ・カネを呼び込む巨大な経済圏を生み出し、停滞する日本経済の再生に向けた動きを加速させ、さらに日本を大きく成長させる原動力となる国家的プロジェクトである。その開業の効果は、三重県においても、観光や産業経済、県民生活等の様々な分野に波及し、本県のさらなる発展に大きく寄与するものである。

令和6年7月には、三重県、奈良県、大阪府、国、東海旅客鉄道株式会社（以下、「JR東海」と言う。）が、早期事業着手に向けて連携して取り組むため、「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」を設置し、名古屋以西の課題共有と連携の深度化を図ってきたところである。加えて、令和7年から、JR東海が概略ルートを絞り込むためのボーリング調査を実施しており、ルート・駅位置の確定に向けた調査が着実に進められている。

このように、令和5年12月に名古屋・大阪間の環境影響評価の着手が発表されて以降、三重・奈良・大阪ルートの早期事業着手に向けた環境がいよいよ整いつつある。

一方、東京・名古屋間については、未着工区間である静岡工区が年内着工に向けて大きく前進し、JR東海は開業の見通しを年内にも示す意向を表明した。

まずは、この区間の事業を早期開業に向けて着実に進めるとともに、開業後連続して行くとされる名古屋・大阪間の速やかな事業着手、一日も早い全線開業へと確実につなげていく必要がある。令和8年7月には、名古屋以西の早期事業着手を求めて、三重・奈良・大阪の3知事がJR東海を訪問したところである。

我々は、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の事業目標に則り、三重・奈良・大阪ルート及び県内への停車駅設置の早期確定と東京・大阪間の日も早い全線開業に向けて、次の事項について一致協力して強力な運動を展開するものとする。

- 1 一日も早い全線開業の実現に向け、東京・名古屋間については、工事実施計画に基づき着実に事業を進め、早期整備を図ること。特に、未着工区間である静岡工区については、早期着手を図り、そのうえで開業時期を示すこと。

- 2 名古屋・大阪間については、事業促進に向けた環境整備を着実に図ることができるよう、三重県内の概略ルート及び駅位置の早期公表に向けた準備を連携、協力して進め、環境影響評価法に基づく計画段階環境配慮書の早期公表を行うこと。そのうえで、2045年から最大8年前倒し（最速2037年）の開業が確実なものとなるよう、工事の早期着工を図ること。
- 3 県内の停車駅位置の確定に向けては、鉄道や高速道路によるアクセス利便性等を十分に勘案し、リニア中央新幹線の整備効果を県内全域に波及できる場所となるよう、次のとおり進めること。
 - ① 三重県駅は、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が令和4年11月に示した亀山市内の3つのエリアから選定し、その場所を提案すること。
 - ② 選定にあたっては、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が、それぞれの駅候補地について「開発の実現性」「交通利便性」「将来の発展可能性」の観点から評価した、メリット・デメリットを十分に踏まえ、建設コストなどの事情・判断のみによって選定されることがないようにすること。
 - ③ 提案にあたっては、選定の考え方や具体的な調査結果の内容について、機会を設けリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会へ十分に説明すること。
 - ④ リニア中央新幹線の効果を高めるため、リニア中央新幹線と在来線の乗り換え利便性を向上させるよう、在来線の施設や運行形態についても併せて検討すること。

以上決議する。

令和8年8月10日

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会